

学校規模による課題の解決に向けた対策

メリット・デメリットについてアンケート調査を行った小中学校に対して、これまで神戸市において取り組んできた小規模校対策や他市で取り組まれている小規模校対策、及び神戸市で取り組んできた大規模校対策について、それぞれの有効性や実現性の認識についても確認を行った。

(各対策について、「ある」「わからない」「ない」から選択して回答)

(1) 小規模校対策の有効性

ア 小学校 (対象: 54 校)

- ⑩ICT の活用 30 校
- ⑤学園制 25 校
- ①学校統廃合 16 校
- ⑦義務教育学校化 5 校

イ 中学校 (対象: 19 校)

- ①学校統廃合 10 校
- ⑩ICT の活用 10 校
- ⑪教員の兼務発令・巡回指導等 10 校

(2) 大規模校対策の有効性

ア 小学校 (対象: 18 校)

- ①校区調整 10 校

イ 中学校 (対象: 6 校)

- ①校区調整 5 校

○小規模校対策と現場の認識（小学校）

[神戸市で取り組んでいる学校規模適正化対策の主な事例]

■ある ■わからない ■ない

手法	概要	アンケート結果			
①学校統廃合	隣接する学校を統廃合し、新たに学校を設置することにより児童生徒数を確保	有効性	16	12	25
		実現性	3	14	36
②校区調整	隣接する学校間で校区を見直し、通学区域を変更することにより児童生徒数を確保	有効性	15	13	25
		実現性	11	12	30
③希望選択制 (隣接区域選択制)	従来の校区は残したままで、隣接する学校の校区から希望により就学を認めることにより、一定の児童生徒数を確保	有効性	14	14	25
		実現性	12	15	26
④小規模特認校	特色ある教育を推進している小規模校において、通学区域に関係なく市内のどの地域からでも就学を認める（通学時間概ね1時間以内）	有効性	5	13	36
		実現性	4	16	32
⑤学園制	同一校区内の中学校に専科教員を配置し、複数小学校と中学校とで連携した授業等を実施（文部科学省の学園制加配事業を活用）	有効性	25	16	12
		実現性	16	26	12
⑥行事等の合同実施	複数の学校で連携し、修学旅行など学校行事・特別授業等を合同で実施	有効性	14	12	28
		実現性	18	12	22

[他市で取り組まれている学校規模適正化対策の主な事例]

■ある ■わからない ■ない

手法	概要	アンケート結果			
⑦義務教育学校化	小学校と中学校を統合（複数の小中学校、距離が離れた学校も含む）し義務教育学校となることで、一定の児童生徒数を確保	有効性	5	29	20
		実現性	3	20	29
⑧学年別分校	隣接する学校を統合のうえ、それぞれの校舎を活用して学年別で使用校舎を振り分けることにより、学年ごとの児童生徒数を確保	有効性	1	11	41
		実現性	1	9	43
⑨自由校区制 (特定地域選択制)	従来の校区は残したままで、特定の地域に住する者について地域内の小学校への就学を選択させることにより、一定の児童生徒数を確保	有効性	8	15	30
		実現性	8	14	31
⑩ICTの活用	ICTを活用し、オンラインによる他校との合同授業や交流事業を実施することにより、多様な意見に触れる機会等を確保する。	有効性	30	15	9
		実現性	35	13	5
⑪教員の兼務発令・巡回指導等	複数学校間で教員の兼務発令や巡回指導システム等を導入し、各教科の免許を持つ教員による指導を確保	有効性	23	22	9
		実現性	22	21	10

○小規模校対策と現場の認識（中学校）

[神戸市で取り組んでいる学校規模適正化対策の主な事例]

■ある ■わからない ■ない

手法	概要	アンケート結果	
①学校統廃合	隣接する学校を統廃合し、新たに学校を設置することにより児童生徒数を確保	有効性	
		実現性	
②校区調整	隣接する学校間で校区を見直し、通学区域を変更することにより児童生徒数を確保	有効性	
		実現性	
③希望選択制 (隣接区域選択制)	従来の校区は残したままで、隣接する学校の校区から希望により就学を認めることにより、一定の児童生徒数を確保	有効性	
		実現性	
④小規模特認校	特色ある教育を推進している小規模校において、通学区域に関係なく市内のどの地域からでも就学を認める（通学時間概ね1時間以内）	有効性	
		実現性	
⑤学園制	同一校区内の中学校に専科教員を配置し、複数小学校と中学校とで連携した授業等を実施（文部科学省の学園制加配事業を活用）	有効性	
		実現性	
⑥行事等の合同実施	複数の学校で連携し、修学旅行など学校行事・特別授業等を合同で実施	有効性	
		実現性	

[他市で取り組まれている学校規模適正化対策の主な事例]

■ある ■わからない ■ない

手法	概要	アンケート結果	
⑦義務教育学校化	小学校と中学校を統合（複数の小中学校、距離が離れた学校も含む）し義務教育学校となることで、一定の児童生徒数を確保	有効性	
		実現性	
⑧学年別分校	隣接する学校を統合のうえ、それぞれの校舎を活用して学年別で使用校舎を振り分けることにより、学年ごとの児童生徒数を確保	有効性	
		実現性	
⑨自由校区制 (特定地域選択制)	従来の校区は残したままで、特定の地域に居住する者について地域内の小学校への就学を選択させることにより、一定の児童生徒数を確保	有効性	
		実現性	
⑩ICTの活用	ICTを活用し、オンラインによる他校との合同授業や交流事業を実施することにより、多様な意見に触れる機会等を確保する。	有効性	
		実現性	
⑪教員の兼務発令・巡回指導等	複数学校間で教員の兼務発令や巡回指導システムを導入し、各教科の免許を持つ教員による指導を確保	有効性	
		実現性	

○大規模校対策と現場の認識（小学校）

[神戸市で取り組んでいる学校規模適正化対策の主な事例]

■ある ■わからない ■ない

手法	概要	アンケート結果			
①校区調整	隣接する学校間で校区を見直し、通学区域を変更することにより、児童生徒数を適正規模にする。	有効性	10	2	6
		実現性	1	9	8
②希望選択制 (隣接区域選択制)	従来の校区は残したままで、希望により隣接する学校への就学を認めることにより、児童生徒数を適正規模にする。	有効性	2	10	6
		実現性	2	12	4
③自由校区制 (特定地域選択制)	従来の校区は残したままで、特定の地域に住居する者について、地域内の小学校への就学を選択させることにより、児童生徒数を適正規模にする。	有効性	4	5	9
		実現性	2	8	8

○大規模校対策と現場の認識（中学校）

[神戸市で取り組んでいる学校規模適正化対策の主な事例]

■ある ■わからない ■ない

手法	概要	アンケート結果			
①校区調整	隣接する学校間で校区を見直し、通学区域を変更することにより、児童生徒数を適正規模にする。	有効性	5	0	1
		実現性	2	2	2
②希望選択制 (隣接区域選択制)	従来の校区は残したままで、希望により隣接する学校への就学を認めることにより、児童生徒数を適正規模にする。	有効性	0	3	3
		実現性	0	2	4
③自由校区制 (特定地域選択制)	従来の校区は残したままで、特定の地域に住居する者について、地域内の小学校への就学を選択させることにより、児童生徒数を適正規模にする。	有効性	0	3	3
		実現性	0	2	4